

会計不祥事対応の実務

—SESC の開示検査対応と監査法人対応の視点から—

●プログラム●

【開催主旨】

証券取引等監視委員会（SESC）の開示検査は東芝事件の発覚の端緒となったことから分かるように市場監視で存在感を増しつつありますが、その運用実態はあまり知られておりません。また、オリンパス事件以降の監査法人の監査の厳格化の流れにより、会計不祥事の発生時における監査法人対応の重要性も高まってきています。

こうした状況を踏まえ、本セミナーでは、SESC 在籍時にオリンパス事件の検査に関与し、新日本有限責任監査法人在籍時に東芝事件対応を経験した講師が、開示検査の運用実態や会計不祥事対応のポイントを解説します。参加者には講師が執筆した『Q&A 開示検査と会計不祥事対応の実務』（金融財政事情研究会）を贈呈いたします。

◆日時：2018年5月30日（水） 13:30～16:30

◆会場：東京・四ツ谷駅前 「主婦会館プラザエフ」

◆講師：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 三宅 英貴氏（みやけ ひでたか）

【略歴】

1996年 慶應義塾大学法学部法律学科を卒業。2000年に検事任官後、東京地検、札幌地検、仙台地検で刑事事件の捜査公判や大型事件の公判対応等に従事。2004年に弁護士任官後、英国系法律事務所では金融法務や金融規制対応の実務に従事するとともに、大手邦銀や大手外資系資産運用会社に出向した経験もある。2010年から2013年までは証券取引等監視委員会で上場会社の粉飾決算を摘発する開示検査や海外ヘッジファンドによる日本市場における相場操縦等の不公正取引を摘発する国際取引等調査に従事した。その後、2013年から2017年3月までは新日本有限責任監査法人のフォレンジックチームに所属し、財務諸表監査における不正リスク対応に不正調査の専門家として関与するとともに、デジタルフォレンジックやデータ分析を駆使した不正調査業務に従事した。

2017年4月にアンダーソン・毛利・友常法律事務所に入所し、上場会社の会計不祥事案における調査委員会支援や当局対応、監査法人対応を中心とした不正調査・危機管理業務を行っている。

【著書・論文等】

『Q&A 開示検査と会計不祥事対応の実務』（きんざい、2018年2月）、『法務部員が知っておきたい会計不正事案における監査法人対応』（ビジネス法務、2017年11月）、『外部専門家を活用したフォレンジック調査の実務』（Business Law Journal、2017年10月）、『近年の会計不正事案の実務的影響』（金融法務事情、2017年7月）など。

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます

●受講料● 1名（税込み、資料代含む）

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

181609-0203	※ 2018.5.30 会計不祥事対応の実務		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

*申込書にご記入頂きました個人情報、本研究会に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

会計不祥事対応の実務

—開示検査対応と監査法人対応の視点から—

1. 開示制度の基本的枠組みとエンフォースメント

- (1) 開示制度の枠組み
- (2) 金商法上のディスクロージャー規制
- (3) 開示規制違反と課徴金
- (4) 開示規制違反とその他の行政処分

2. 開示検査の運用と実務

- (1) 開示検査の意義と出口
- (2) 開示検査の運用の変化
- (3) 開示検査の目的
- (4) 開示検査の実務
- (5) 犯則調査と開示検査

3. 監査法人の不正リスク対応の厳格化

- (1) 監査法人の不正リスク対応の傾向
- (2) 不正リスク対応基準と実務への影響
- (3) 監査法人のガバナンス・コードと不正リスク対応への影響
- (4) 東芝事件後の監査品質の向上に向けた取組み

4. 東芝事件後の会計不祥事対応の最新実務

- (1) 疑義を把握した場合の対応
- (2) 会計不祥事の調査体制
- (3) 第三者委員会の設置とその留意点
- (4) 調査スコープと調査対象期間
- (5) フォレンジック調査の実務
- (6) 類似不正の網羅的検証